

IV-3 関東

インバウンドは引き続き好調。
オリンピック、ラグビーワールドカップ2019(TM) など
大きなスポーツイベントが続く。

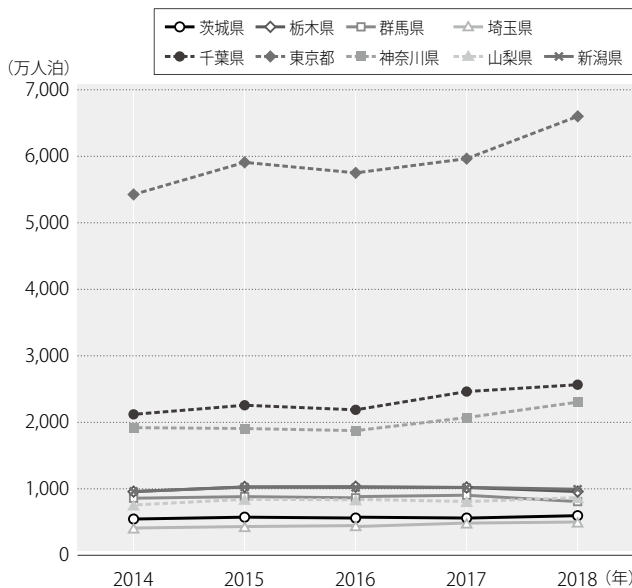
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2018年1～12月の関東地方1都8県の延べ宿泊者数は1億6,168万人泊。前年比5.8%増と、全体では引き続き好調に推移している(図IV-3-1)。都県別では栃木県が前年比7.4%減、群馬県が同5.2%減、新潟県が同4.2%減となったが、ほか1都5県は増加し、特に神奈川県が10.9%増、東京都が10.3%増と昨年に続き2ケタの増加となった。

外国人延べ宿泊者数は前年比16.7%増の3,353万人泊で、こちらも関東全体では、前年同様2ケタの増加となった(図IV-3-2)。都県別にみると、2017年に前年比36.0%増だった群馬県が2018年は同0.7%減、同じく29.5%増だった埼玉県は同5.0%増と動きが少なかった一方、栃木県は7.7%増から19.0%

図IV-3-1 延べ宿泊者数の推移(関東)



都道府県	2014	2015	2016	2017	2018
茨城県	546	574	561	561	589
栃木県	958	1,029	1,032	1,022	947
群馬県	859	883	865	876	831
埼玉県	411	433	447	459	491
千葉県	2,120	2,257	2,188	2,464	2,559
東京都	5,426	5,909	5,751	5,995	6,611
神奈川県	1,920	1,907	1,875	2,076	2,302
山梨県	757	843	835	802	861
新潟県	961	1,026	1,020	1,020	977

単位：万人泊

資料：観光庁「平成30年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

増、茨城県は2.7%増から10.2%増と、北関東エリアで増減の振れ幅が大きい。山梨県が17.3%増から21.9%増、新潟県が18.1%増から28.4%増など、関東全体では好調だった。

(2) 観光地の主要な動き

① 地方・都道府県レベル

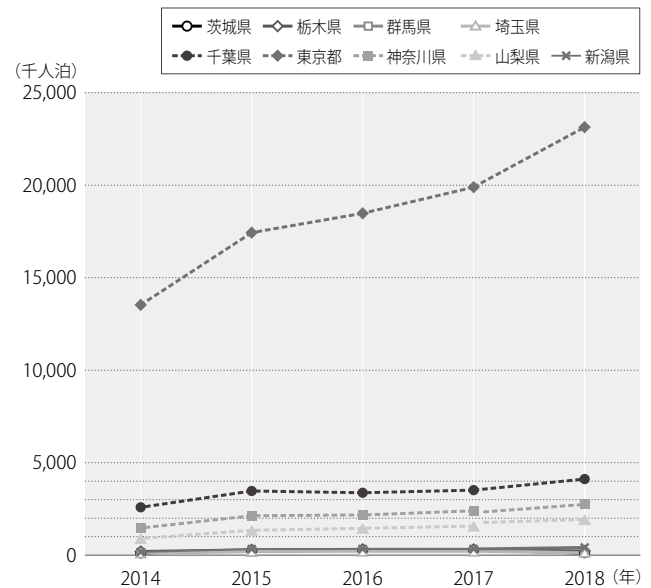
● 築地市場の移転と跡地活用(東京都)

2016年11月に移転が予定されていた築地市場(1935年開場、中央区)が、2018年10月ようやく閉場、数日後に江東区に移転、「豊洲市場」が新たに開場した。

豊洲市場は、事業者と見学者の動線を明確に分断し、2階に見学ルートが整備されたほか、多様な飲食店も営業している。築地市場で人気が高かったマグロの卸売場については、見学者デッキが2019年1月から一般見学者の受け入れを開始した。受け入れ可能人数は1日当たり120名までで、インターネットでの事前申込が必要となり、各月の受付期間が決まっている。ちなみに築地市場では、マグロの競りは先着順で観賞することができた。

築地市場の跡地23ヘクタールは、2020年の東京オリンピック・

図IV-3-2 外国人延べ宿泊者数の推移(関東)



都道府県	2014	2015	2016	2017	2018
茨城県	94	201	225	231	254
栃木県	159	232	252	272	323
群馬県	112	160	214	291	289
埼玉県	99	159	170	219	230
千葉県	2,667	3,500	3,345	3,675	4,116
東京都	13,195	17,561	18,060	19,776	23,195
神奈川県	1,433	2,156	2,161	2,337	2,754
山梨県	949	1,252	1,371	1,609	1,961
新潟県	136	263	267	315	405

単位：千人泊

資料：観光庁「平成30年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

パラリンピック期間中は選手らの輸送拠点として使われる予定で、都はその後の活用について検討を進め、2019年3月末に「築地まちづくり方針」を発表した。4つのエリアに分け、2040年代にかけて段階的に整備していく方針である。4エリアのうち、最も広い「交流促進ゾーン」に大規模集客・交流施設を設置するほか、「おもてなしゾーン」には、国際会議場やホテルなどMICE関連施設を整備していく計画である。

●東京オリンピック・パラリンピック ボランティア募集（東京都、千葉県、埼玉県ほか）

2020年の東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京2020）に向け、2018年度に都市ボランティアと大会ボランティアの募集が行われた。都市ボランティアは、競技会場を有する自治体（都道府県、市町）が運営主体で、国内外からの旅行者に対する観光・交通案内及び競技会場最寄駅周辺における観客案内などを行う。大会ボランティアは、東京2020組織委員会が運営主体で、競技会場、選手村などの大会関係施設における観客サービス、競技運営のサポート、メディアのサポートなどを行う。

多くの競技会場を有する東京都は、2018年9～12月にかけて都市ボランティア（2万人程度）の募集を行い、3万6000人を超える応募があった。2019年2～7月に面談・説明会などを実施、2019年10月～2020年2月頃に共通研修、2020年4月から役割別研修・リーダーシップ研修、2020年6月から配置場所別研修を行う予定である。

東京2020組織委員会が募集した大会ボランティア（8万人）への応募者数は、20万5千人であった。

●「さいたま祭りガイドブック」発行（埼玉県）

埼玉県では、県内の様々な「まつり」を通して県の魅力を発信する「埼玉のまつり広報事業」を展開しており、県内のまつりの魅力を一冊にまとめたガイドブックを2018年4月末に完成させた。全20ページの冊子の中で、ユネスコ無形文化遺産に登録された「川越まつり」や「秩父夜祭」をはじめ、全部で29のまつりを、“踊るまつり”や“空のまつり”といったジャンルごとに紹介している。

県内のまつり会場や各種イベント会場（プロスポーツの試合を含む）で配布したほか、ウェブサイトも開設した。

●新たな「かながわの名産100選」（神奈川県）

「かながわの名産100選」は、神奈川県のご当地グルメなど、工芸品11品目、加工食品56品目、農林水産品33品目を、県の魅力を具現化した観光資源としてPRに活用している。

●ロボット共生社会推進事業「江の島自動運転バス」実証実験（神奈川県）

神奈川県では、「さがみロボット産業特区」の取組を中心に、

「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組を推進している。

この取り組みの一環として、2018年9月のセーリング・ワールドカップシリーズ江の島大会の開催に合わせ、民間企業3社の協力のもと、日本有数の観光地である江の島の公道において、11日間の自動運転バス実証実験を行った。

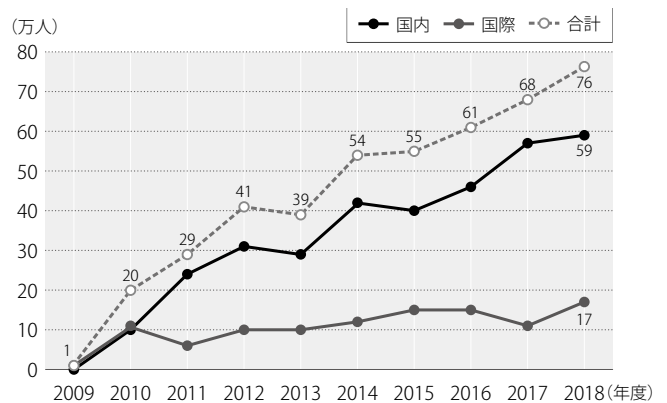
バス車両は、「限定条件の下で、システムが全ての運転タスクを実施し、システムが要請したときのみドライバーが対応する」という自動運転レベル3相当で、片道約1kmのルートを走行。期間中に約500人が乗車した。

同事業に協力した民間企業3社による「実施報告レポート」によると、今回の実験では路上駐車が多く、手動での回避が必要な場面が多数あったことなどが、観光地における自動運転の課題として指摘されたが、交通渋滞の緩和に繋がる可能性も報告された。

●茨城空港利用者 2018年度に過去最高（茨城県）

茨城空港（小美玉市）は首都圏唯一の地方空港であり、2009年度末（2010年3月11日）に開港、2018年度で10年目を迎えた。2018年度の利用者（旅客）数は、前年度比1.7%増の76万人と、過去最高を更新した（国内線、国際線とも）。

図IV-3-3 茨城空港利用者数の推移



注：2009年度は3/11～3/31のみ

資料：茨城空港HP

国内線は59万人（3・7%増）で、定期便は4路線、1日計6往復で前年と同じだったが搭乗率が向上し、チャーター便も過去最多であった。

国際線は撤退が相次ぎ、2017年度は1路線となったが、2018年度は台湾便と韓国便が就航し、既存の上海便と合わせて定期便が計3路線に増え、利用者数は17万人（54・9%増）だった。県国際観光課によると、国際線の好調を受け、海外からの茨城県周遊ツアー（成田空港など含む）は2018年度に3,442本（26・5%増）と、過去最高を記録した。

●温泉をユネスコ無形文化遺産に 群馬で協議会発足（群馬県）

2018年12月、「温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会」が群馬県で発足した。

ユネスコの無形文化遺産は、伝統芸能や行事などが対象

であり、日本では、和食や歌舞伎など21件が登録されている。温泉地には歌や踊り、料理など地域の伝統文化も多く残っており、これらを「温泉文化」と名付け、それを世界に発信して外国人観光客の増加や地域経済の発展につなげることを目的とした協議会である。

群馬県には草津、伊香保、みなかみなど温泉地が多く、まず県内の関係者で連携して温泉文化の定義などを整理し、2019年6月に開かれた日本温泉協会の総会で、登録に向けて協力することが満場一致で承認された。

●「元気やまなし産業ビジョン」策定（山梨県）

山梨県では、人口減少やICTの飛躍的な進化を踏まえ、県内事業者の今後の事業展開の羅針盤としてもらう「元気やまなし産業ビジョン」を2018年8月に策定した。

2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業や、中部横断自動車道の山梨・静岡間の開通（2019年）により、同県は東京・大阪間という（国土の）横軸と、新潟・静岡間という縦軸が交わる「クロスポイント（交差点）」と位置づけられる。こうした交通インフラの発展が「ヒト」「モノ」「情報」の往來の活発化に結び付き、同県の産業発展に寄与することが期待されていることから、産業振興の羅針盤として同ビジョンが策定された。

このビジョンでは、県の産業振興の3方針（「モノづくり、ヒトづくりの強化」「やまなしブランドの確立・国内外への展開」「近い・速いを活かした産業振興」）を示し、方針ごとに具体的な取り組みを提案した。

②広域・市町村レベル

●ラグビーワールドカップ2019（TM）日本大会に向けたハード整備とソフト展開（埼玉県、東京都、神奈川県）

2019年9月20日から11月2日にかけて開催される「ラグビーワールドカップ2019（TM）日本大会」の会場は全国12都市にまたがり、関東地方では熊谷ラグビー場（埼玉県熊谷市）、東京スタジアム（東京都調布市）、横浜国際総合競技場（神奈川県横浜市）が会場となる。

世界規模のイベント開催に向け、熊谷ラグビー場では新スタンド設置により座席数を約9千席から約2万4千席まで増設したほか、ピッチをかさ上げして客席との距離感を縮める、ナイター設備を強化するなどの大規模改修工事に約124億円が投じられ、2018年8月に完了した。

また、2018年5月には関東地方の各開催都市でも開幕500日前イベントとしてラグビーの体験やラグビーにゆかりの深い関係者をゲストに招いたトークショーなどがそれぞれ催されるなど、ワールドカップ開催に向けての機運醸成が進んだ。

●外環道（埼玉県三郷南IC～千葉県高谷JCT）が開通

東京外かく環状道路は、都心から約15kmの地域を環状に結ぶ高規格幹線道路で、高速道路（東京外環自動車道）及びこれと併走する国道298号とで構成される。東京外環自動車道・和光IC～三郷JCT間の開通（1992年11月）により東北自動車道と常磐自動車道が、和光IC～大泉JCT間の開通

（1994年3月）により関越自動車道が外環道経由で接続され、三郷JCT～三郷南IC（2005年11月）、さらに三郷南IC～高谷JCT間15.5km（2018年6月）の開通により京葉道路と東関東自動車道も同様に接続された。

都心からの放射状道路網が接続されたことで都心部を経由せずに首都圏内の各方面を相互に行き来することが可能となり、都心部の首都高速道路の渋滞緩和のほか、広域的な物流の効率化や観光流動の促進などの効果が見込まれる。

●「富士山ハザードマップ」の改定作業（神奈川県、山梨県、静岡県）

2018年夏期の富士山登山者数は約20万8千人であった（8合目で開山日から9月10日まで計測。吉田、須走、御殿場、富士宮ルートの合計。2017年は約28万5千人）。「富士山ハザードマップ」は、多くの観光客や登山者が訪れる富士山直下で2000年10月～2001年5月頃に低周波地震が多発したことを契機として、富士山火山防災対策協議会及び富士山ハザードマップ検討委員会（事務局：内閣府・総務省消防庁・国土交通省）が2004年6月に策定した。前提となる想定火口範囲を設定し、溶岩流、火砕流・火砕サージ、融雪型火山泥流、降灰、噴石、土石流の各現象について影響が及ぶ可能性のある範囲を示したものである。

しかし、新たな火口の存在判明や詳細な地形データの整備など、策定後に得られた科学的知見から、想定火口範囲や溶岩流などの火山現象の想定影響範囲が拡大する可能性が指摘されたことを受け、富士山火山防災対策協議会作業部会が設置（2015年度～）されるとともに、同ハザードマップの改定及び噴火警戒レベルの運用に関する検討が行われた。その結果、ハザードマップ改定を実施することが決定し、2018年度より改定に向けたシミュレーションが進められ、2020年度には改訂版ハザードマップが策定される予定である。

●埼玉県飯能市に「ムーミン」の世界を体験できる観光拠点が誕生

「あけぼの子ども森公園」（埼玉県飯能市）は1997年に「自然との共生・自我と自由の尊重」を基本理念として開園し、ムーミンキャラクターズ社会長ソフィア・ヤンソン氏（「ムーミン」作者のトーベ・ヤンソン氏の姪）の了承を得て2017年6月「トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園」と改称した。これと前後して2015年6月、フィンランド以外では初となるムーミンのテーマパークが同市にオープンすることを発表、無料エリアの「メツァビレッジ」が2018年11月、有料エリアの「ムーミンパレーパーク」が2019年3月、同市内の宮沢湖湖畔に開業した。

前者では北欧ブランド雑貨や地元野菜、工芸品などのショッピングや北欧風の飲食を楽しめるほか、ものづくりやアートのワークショップなどが用意される。後者はムーミンの物語を体験できる4つのエリアで構成され、エントランス部に位置してムーミンの物語の世界へと誘う「はじまりの入り江エリア」、物語の世界を忠実に再現し、原作の世界観の魅力に触れるメインエリアの「ムーミン谷エリア」、フィンランド語で「体験」を意味し、多彩な体験が可能な「コケムス」、屋外で思いきり体を

動かせる「おさびし山エリア」と、4エリアそれぞれの魅力を楽しむことができる。

また、施設を運営する株式会社ムーミン物語は2018年6月、埼玉県との間で観光分野における連携協定を締結、海外旅行博（香港、台湾、タイ）での共同プロモーション、メッツァビレッジ催事スペースを活用した県の産業や観光のPR、国内外旅行会社への県内主要観光地とメッツァを巡る周遊ルートの企画販売の相互働きかけなどに取り組んでいる。

●渡良瀬遊水地の観光地化推進計画を策定(栃木県小山市)

渡良瀬遊水地は栃木県、群馬県、埼玉県、茨城県の4県にまたがる約33km²の面積を占める大規模な湿地で、2012年に「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)」登録湿地となった。

同湿地の左岸の一部をなす栃木県小山市では2014年に「渡良瀬遊水地関連振興5カ年計画」を策定し、その中で渡良瀬遊水地の「賢明な活用」の3本柱として「治水機能確保を最優先としたエコミュージアム化」「環境にやさしい農業を中心とした地場産業の推進」「トキ・コウノリの野生復帰」を掲げ、あわせて「おもてなし環境の向上による観光客の受入促進」をうたっている。

同計画の次期計画として位置づけられた「小山市渡良瀬遊水地観光地化推進5カ年計画」(2018年3月)は、遊水地と関連地域の自然環境や伝統文化、地場産業などの魅力をわかりやすく伝え、観光地化を図ることを目的とした。そのために「来る」「見る・体験する(学ぶ・つくる)」「食べる・泊まる」「買う」「交流する・PR」の5つの視点を設定し、これらに基づく主な取り組み事業(9つの施策項目と35の取り組み)を提示した。また、対象となるターゲットを「都会の親子連れ」「教育旅行」「『ナチュラリスト』の大人」「外国人観光客」に絞り、受入環境整備の強化については「おもてなし環境」「インバウンド対応」「ガイド育成・ガイド協会との連携」「CSRや市民参加型の活動環境」「関係団体・周辺自治体との連携」を掲げている。

同地の自然環境や伝統文化、地場産業を季節ごとにまとめた「渡良瀬遊水地周辺地域歳時記」を作成し、エコ・アグリツアーを積極的に推進することとしている。

図IV-3-4 渡良瀬遊水地観光地化推進5カ年計画
主な取組

施策項目	主な取組(一部抜粋)
ネットワークの形成	・アクセスルート及び周辺道路整備 ・サイクリングロード・フットパスの整備・活用 ・レンタサイクル・シェアサイクル活用、サイクルステーション設置
観光拠点の形成	・エコミュージアムの整備 ・コウノリ・トキの野生復帰(営巣環境採餌環境の整備)
自然の再生・景観の形成	・湿地保全活動の推進 ・ビューポイント整備(絶景・展望ポイントづくり)
アクティビティの充実	・エコツーリズムの推進(ガイドツアー、周遊コース等) ・遊び場の創出 ・生産体験プログラムの提供(米・野菜等収穫体験等)
学習環境の充実	・環境学習の場の提供
食・泊場所の充実	・ラムサールふゆみずたんぼ米・生井っ子の生産・PR ・おやまブランド・郷土料理の提供 ・農泊・民泊(空き家の活用)等の多様な宿泊環境の充実
特産物の商品化	・ヨシ活用製品の商品化 ・桑の葉・実及び繭を使用した土産物の販売
交通・イベントの充実	・自然学習研修・体験・交流施設の整備検討 ・季節・年間の各種イベント充実(ヨシ焼き、田んぼアート、ふゆみずたんぼオーナー制、ツールド・おやま等)
PR・情報の発信	・インターネット等多様な情報媒体の活用(HP、SNS等)

資料：小山市「渡良瀬遊水地観光地化推進5カ年計画」をもとに(公財)日本交通公社作成

●万代島地区のにぎわい創出ビジョン策定(新潟県、新潟市)

新潟県と新潟市は2018年7月に策定した「新潟都心の都市デザイン」を踏まえ、新潟開港150周年を契機とした新潟西港万代島地区のさらなるにぎわい創出のため、2019年3月「万代島地区将来ビジョン」を策定した。

もともと信濃川の中州であった万代島地区は埋め立てによって信濃川右岸と陸続きになり、新潟西港の一部として水産施設や港湾施設が配置されてきたが、貨物港としての意義が縮小し、近年では国際コンベンションセンター「朱鷺メッセ」や市民市場「ピアBandai」、「万代島多目的広場」など、ハード面での都市開発とともに、それらの空間を活用した交流人口の拡大などソフト面での地域活性化の取り組みが進められてきた。同ビジョンでは、こうした万代島地区の課題を、「アクセス機能の強化」「みなと景観づくり」「にぎわい空間と憩い空間づくり」「情報発信と人の誘導」の4点に整理している。これらの課題を解決する新たな万代島地区のコンセプトとして「人々が集い、にぎわいと新しい価値を創造する“万代島”」をかかげ、短期(5年)・中期(15年)・長期(30年)のスパンでめざすべき姿を段階的に提示した。短期では、入り江を挟んだにぎわい施設間や駅とのアクセス性向上、みなとらしい景観演出による来訪者の誘引、水辺空間への出店増によるにぎわい創出、わかりやすい情報発信による認知度とアクセシビリティの向上がうたわれた。

(朝倉はるみ 堀木美告)